



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 27 年 11 月 実績

November 2015



平成 28 年 1 月

January 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2015（平成27）年11月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

## 2015（平成27）年11月の機械受注動向

### （1）需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、10月前月比20.9%増の後、11月は同23.2%減となった。

需要者別にみると、民需は、10月前月比24.3%増の後、11月は同22.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月前月比10.7%増の後、11月は同14.4%減となった。内訳をみると製造業が同10.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同18.0%減であった。

一方、官公需は、10月前月比39.7%減の後、11月は「その他官公需」、地方公務で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同0.9%増となった。

また、外需は、10月前月比41.6%増の後、11月は工作機械、重電機等で増加したものの、船舶、鉄道車両等で減少したことから、同25.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10月前月比2.8%減の後、11月は鉄道車両、航空機等で減少したものの、道路車両、原動機等で増加したことから、同3.5%増となった。

### （2）民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月14.5%増の後、11月は10.2%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品（185.6%増）、化学工業（110.7%増）、食品製造業（16.6%増）等の5業種で、パルプ・紙・紙加工品（48.0%減）、「その他輸送用機械」（46.7%減）、鉄鋼業（42.3%減）、精密機械（19.6%減）、一般機械（16.0%減）、電気機械（13.9%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10月37.3%増の後、11月は28.2%減となった。

11月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業（10.4%増）、通信業（7.0%増）、情報サービス業（2.7%増）等の4業種で、電力業（57.8%減）、運輸業・郵便業（44.5%減）、金融業・保険業（41.6%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（37.7%減）、農林漁業（22.0%減）等の8業種は減少となった。

### （3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11月の販売額は2兆1,347億円（前月比13.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆3,023億円（同2.8%減）となり、受注残高は29兆2,438億円（同0.1%増）となった。この結果、手持月数は12.7か月となり、前月差で0.4か月増加した。

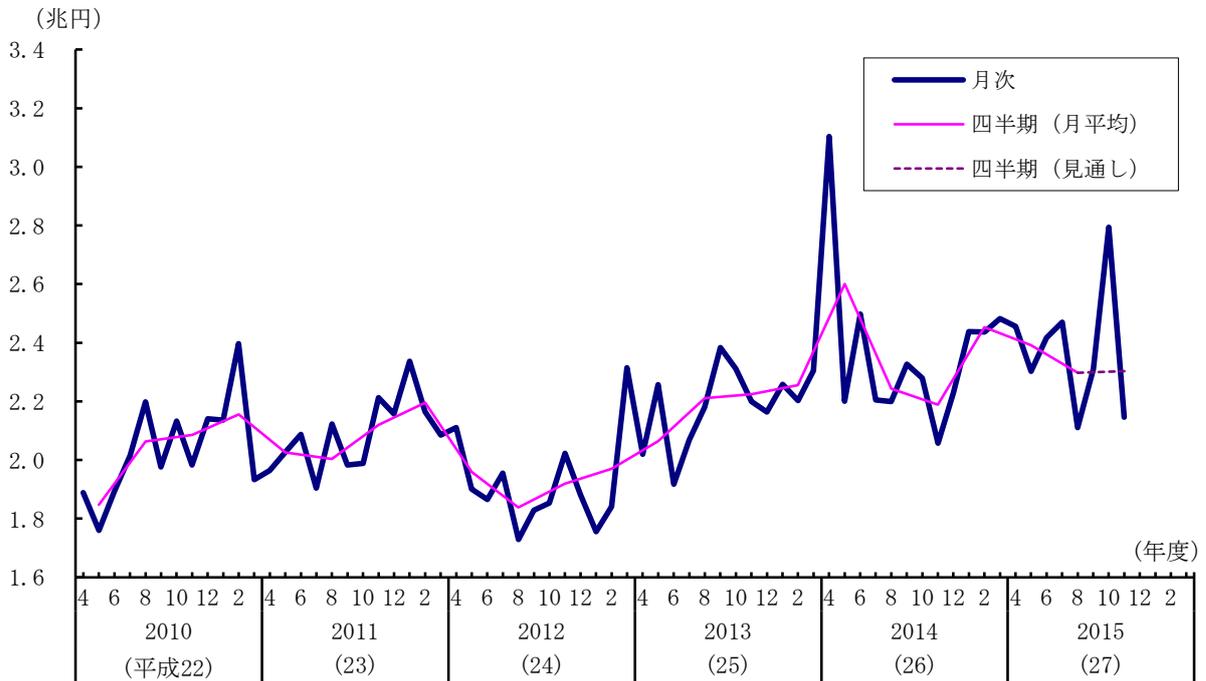
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

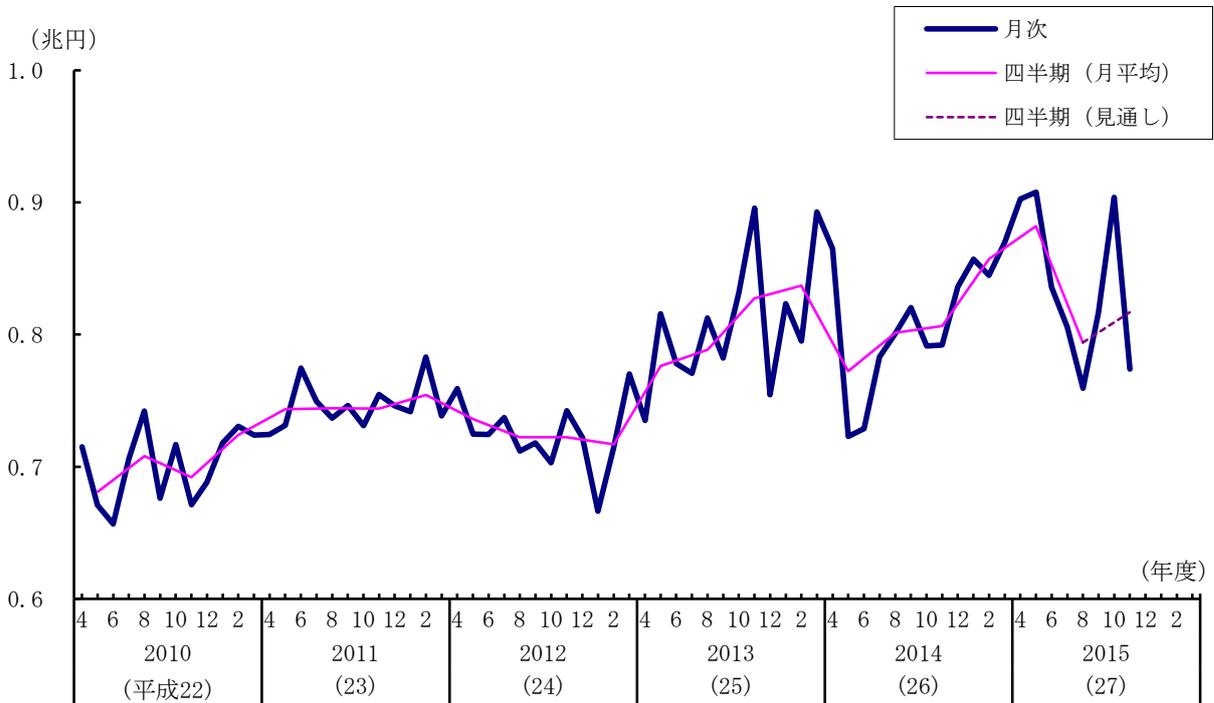
需要者	期・月	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)			2015年 (平成27年)			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	11月
受注総額		65,662 ( -2.4) [ -1.2]	73,570 ( 12.0) [ 8.7]	71,758 ( -2.5) [ -8.0]	68,909 ( -4.0) [ 1.9]	21,103 ( -14.6) [ -4.6]	23,103 ( 9.5) [ -0.5]	27,939 ( 20.9) [ 22.5]	21,456 ( -23.2) [ 4.3]
民需 〃 (船舶・電力を除く)		28,327 ( -1.8) [ -1.9]	33,474 ( 18.2) [ 12.3]	30,478 ( -9.0) [ 11.0]	28,550 ( -6.3) [ -2.0]	9,272 ( -5.5) [ 5.2]	9,471 ( 2.2) [ -7.3]	11,770 ( 24.3) [ 23.7]	9,140 ( -22.3) [ 5.0]
		24,195 ( 0.7) [ -2.6]	25,713 ( 6.3) [ 3.3]	26,460 ( 2.9) [ 12.4]	23,813 ( -10.0) [ -0.9]	7,594 ( -5.7) [ -3.5]	8,164 ( 7.5) [ -1.7]	9,038 ( 10.7) [ 10.3]	7,738 ( -14.4) [ 1.2]
製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)		10,663 ( 2.4) [ 8.6]	10,911 ( 2.3) [ 5.2]	12,234 ( 12.1) [ 27.5]	10,362 ( -15.3) [ -1.1]	3,479 ( -3.2) [ 4.5]	3,289 ( -5.5) [ -8.7]	3,765 ( 14.5) [ 5.8]	3,383 ( -10.2) [ 1.3]
		13,581 ( -1.1) [ -9.6]	14,733 ( 8.5) [ 1.4]	14,478 ( -1.7) [ 2.3]	13,539 ( -6.5) [ -0.8]	4,221 ( -6.1) [ -9.5]	4,824 ( 14.3) [ 3.0]	5,341 ( 10.7) [ 14.4]	4,379 ( -18.0) [ 1.5]
官公需		7,940 ( 3.9) [ -2.5]	8,286 ( 4.4) [ 6.5]	8,619 ( 4.0) [ -0.4]	7,223 ( -16.2) [ 1.6]	2,009 ( -1.8) [ -8.9]	3,167 ( 57.6) [ 23.5]	1,909 ( -39.7) [ -28.1]	1,925 ( 0.9) [ -24.8]
外需		26,947 ( -3.3) [ -1.0]	29,894 ( 10.9) [ 6.2]	28,197 ( -5.7) [ -24.0]	29,660 ( 5.2) [ 5.8]	8,723 ( -26.1) [ -13.5]	9,139 ( 4.8) [ -0.9]	12,940 ( 41.6) [ 37.5]	9,700 ( -25.0) [ 9.0]
代理店		3,152 ( 1.6) [ 5.9]	3,004 ( -4.7) [ 2.5]	3,036 ( 1.1) [ 1.5]	3,268 ( 7.6) [ 5.1]	1,142 ( 18.2) [ 11.8]	1,160 ( 1.6) [ 12.1]	1,128 ( -2.8) [ 4.9]	1,168 ( 3.5) [ 17.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2015年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2015年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

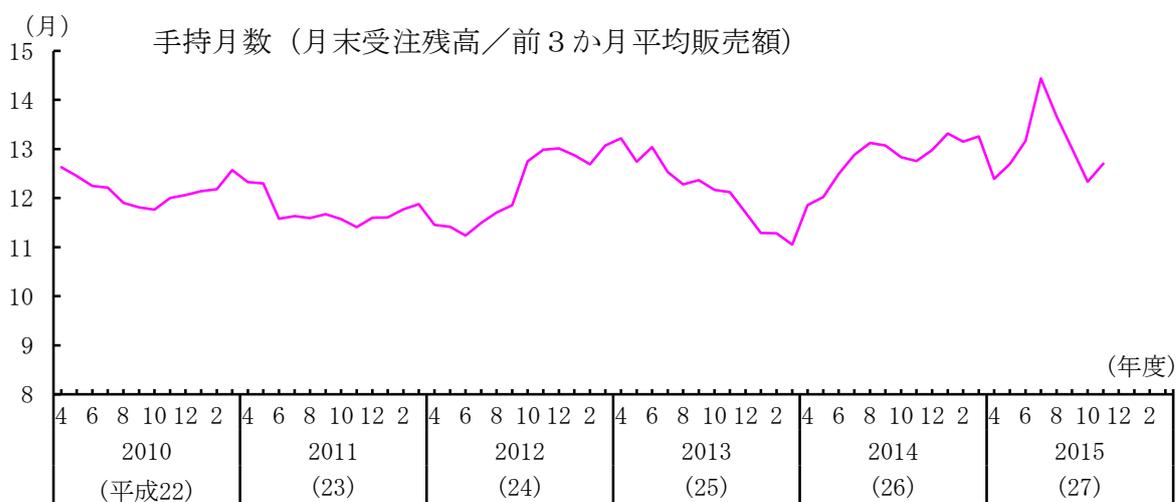
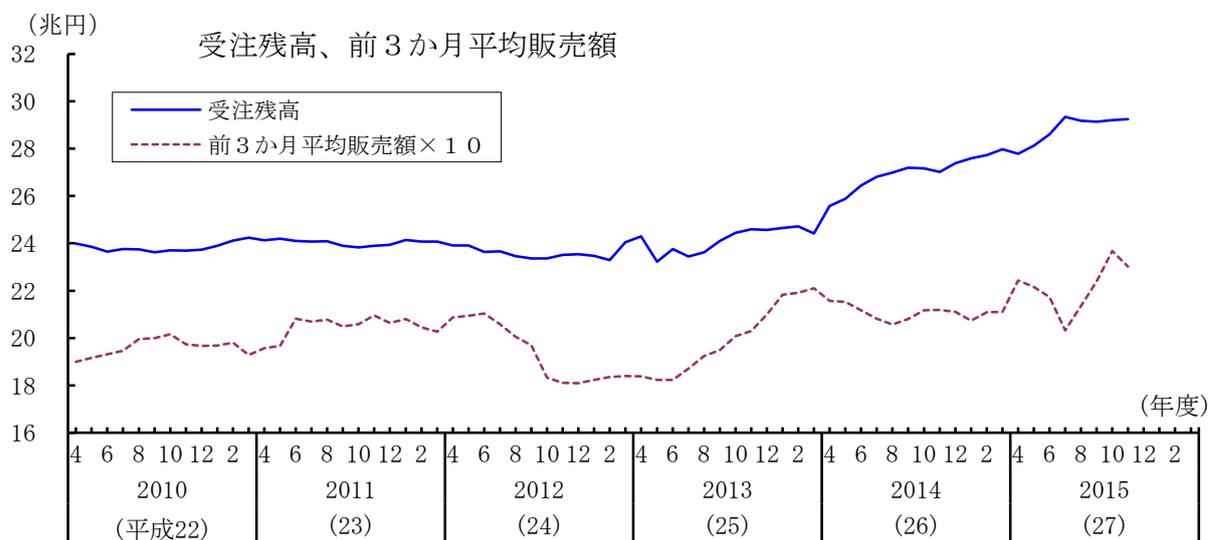
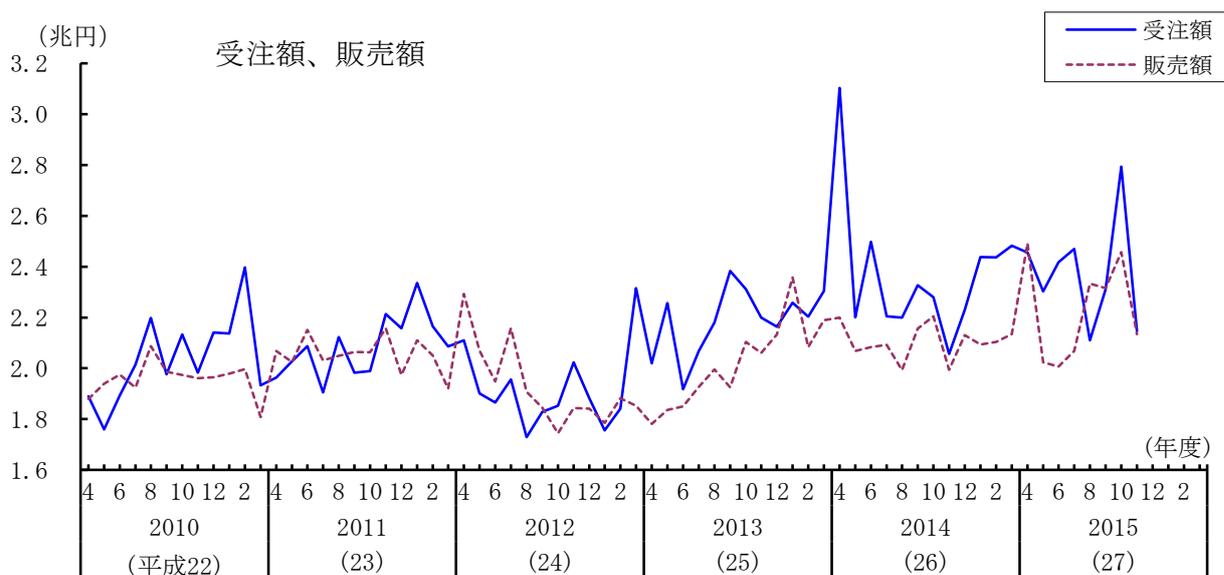
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2014年	2015年			2015年			
		(平成26年) 10～12月	(平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成27年) 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		2.4	2.3	12.1	-15.3	-3.2	-5.5	14.5	-10.2
1 食品製造業		5.8	71.5	-18.9	-21.4	13.5	48.1	-17.1	16.6
2 パルプ・紙・紙加工品		-50.8	120.4	-20.4	-59.7	-39.0	-11.8	265.4	-48.0
3 化学工業		-24.0	-5.2	-7.5	8.9	5.9	31.0	-43.3	110.7
4 石油製品・石炭製品		-36.1	185.9	-74.4	62.3	361.0	-83.7	-54.7	185.6
5 鉄鋼業		-2.3	8.0	351.0	-73.4	-55.1	0.3	103.9	-42.3
6 非鉄金属		-20.8	3.7	61.5	-32.2	-51.4	92.9	-19.6	-8.4
7 金属製品		14.5	-11.5	40.8	-22.2	-15.0	-34.5	38.8	15.0
8 一般機械		3.2	0.5	9.6	-1.9	-6.8	-3.2	13.9	-16.0
9 電気機械		-0.7	-8.5	35.7	-23.4	-22.1	10.5	-7.5	-13.9
10 情報通信機械		7.3	16.4	-13.1	-3.2	-20.0	-0.3	16.7	-4.7
11 自動車・同付属品		2.3	-6.5	18.9	1.1	-16.1	9.1	-4.0	4.4
12 造船業		23.8	-0.0	10.5	-23.7	-0.9	15.3	-8.9	-3.8
13 その他輸送用機械		-0.0	-0.0	-0.8	18.4	75.3	-18.3	48.7	-46.7
14 精密機械		13.6	-1.3	6.8	-3.5	10.2	0.5	3.6	-19.6
15 「その他製造業」		35.7	-17.0	-12.4	1.5	4.5	-8.5	26.6	-15.3
II 非製造業計		-2.2	22.4	-14.7	-3.5	-1.7	0.4	37.3	-28.2
16 農林漁業		3.9	24.5	-3.9	-24.1	30.0	-10.8	32.7	-22.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-50.5	4.8	-8.4	-9.7	-37.8	32.5	48.6	-37.7
18 建設業		-8.5	9.1	5.2	-4.1	-14.7	15.1	-11.4	-0.8
19 電力業		-14.9	68.9	-37.4	21.7	40.6	-48.8	204.1	-57.8
20 運輸業・郵便業		27.5	-12.3	4.2	-22.0	-18.4	33.9	98.6	-44.5
21 通信業		-19.5	21.6	-41.4	9.8	61.8	-19.8	-3.6	7.0
22 卸売業・小売業		0.6	85.0	-45.1	3.7	-10.3	10.2	-8.9	10.4
23 金融業・保険業		12.7	-4.1	59.5	-17.2	-40.4	104.5	-7.7	-41.6
24 不動産業		-38.6	78.7	14.8	-33.6	-35.4	68.6	-16.1	-19.6
25 情報サービス業		12.9	6.2	-7.5	-5.6	-1.9	9.6	-7.0	2.7
26 リース業		-30.7	17.9	13.2	-12.7	5.6	-33.2	49.8	-20.3
27 「その他非製造業」		2.2	10.3	-2.6	-7.4	-16.7	5.5	-4.2	26.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」と「窯業・土石製品」を含む。

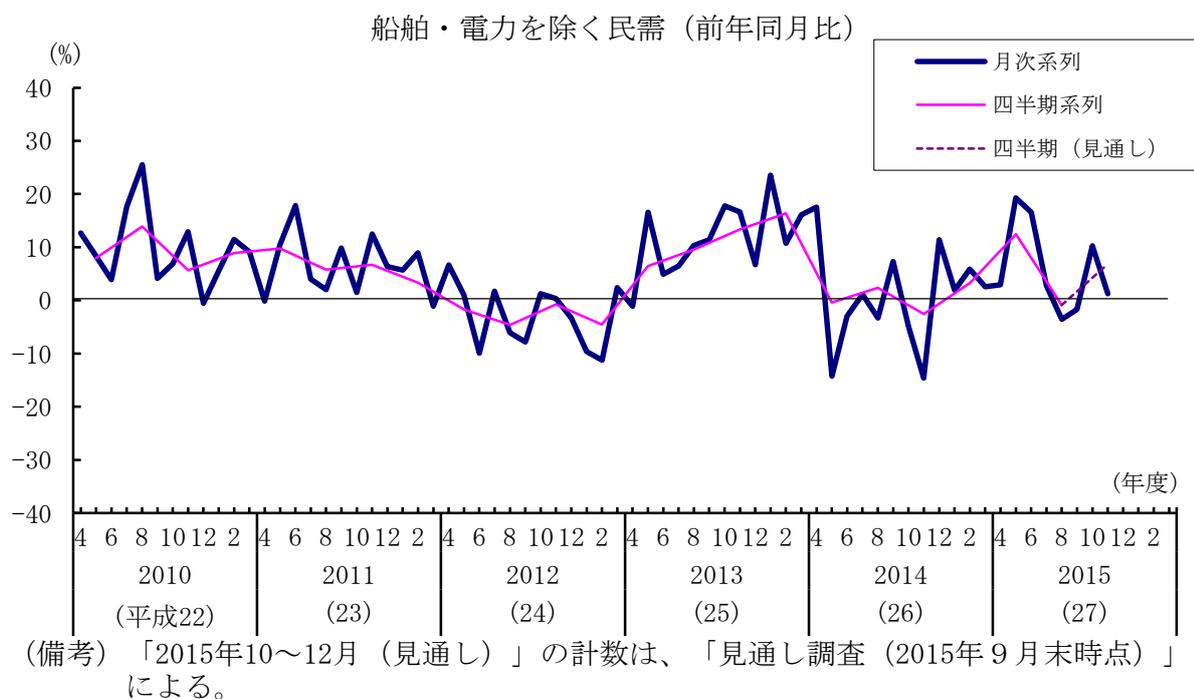
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

11月の受注総額は、1兆8,095億円で前年同月比4.3%増、「船舶を除く総額」では同0.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は7,805億円で前年同月比5.0%増（船舶を除くと同3.6%増、船舶・電力を除くと同1.2%増）、官公需は1,337億円で同24.8%減、外需は7,779億円で同9.0%増、また、代理店は1,175億円で同17.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、化学工業（66.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（51.4%増）、食品製造業（38.3%増）、鉄鋼業（26.2%増）、自動車・同付属品（18.7%増）、非鉄金属（15.2%増）等の11業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（39.5%減）、電気機械（30.9%減）、造船業（30.1%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比7.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、不動産業（67.6%増）、電力業（30.2%増）、卸売業・小売業（13.2%増）、金融業・保険業（7.3%増）、運輸業・郵便業（4.1%増）等の8業種が増加となった。反面、通信業（18.3%減）、情報サービス業（9.7%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（7.3%減）等の4業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(107.6%増)、道路車両(44.7%増)、航空機(25.0%増)、重電機(5.0%増)及び産業機械(3.3%増)で増加となった。反面、原動機(24.9%減)、工作機械(16.0%減)、鉄道車両(15.7%減)及び電子・通信機械(4.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(103.7%増)、船舶(45.3%増)、鉄道車両(34.5%増)、産業機械(14.5%増)、原動機(9.3%増)及び工作機械(1.8%増)で増加となった。反面、道路車両(18.6%減)、重電機(5.1%減)及び電子・通信機械(4.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2014年 (平成26年) 10～12月	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	2015年 (平成27年) 8月	9月	10月	11月
民需総額	-1.9	12.3	11.0	-2.0	5.2	-7.3	23.7	5.0
原動機	31.6	47.4	24.5	-16.9	54.3	-30.0	178.4	9.3
重電機	-36.2	37.4	4.7	-11.6	-3.4	-27.9	0.8	-5.1
電子・通信機械	-6.7	-1.2	7.5	2.3	1.6	4.0	1.0	-4.8
産業機械	-5.3	7.3	10.3	0.8	0.7	-5.3	6.5	14.5
工作機械	14.0	23.9	33.7	22.2	15.8	10.1	-0.0	1.8
鉄道車両	3.3	-4.0	-25.4	17.5	-32.2	64.7	206.2	34.5
道路車両	12.9	8.2	23.9	-9.7	-16.1	-23.9	-30.9	-18.6
航空機	-15.0	-35.5	105.1	8.4	41.4	17.1	146.7	103.7
船舶	415.2	26.7	42.4	-62.4	-68.8	-8.8	14.0	45.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(54.7%増)、重電機(24.2%増)、航空機(16.4%増)、原動機(15.3%増)、工作機械(12.5%増)及び電子・通信機械(5.0%増)で増加となった。反面、鉄道車両(31.7%減)、産業機械(2.6%減)及び船舶(0.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.7%増となった。

### (3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(29.6%増)、船舶(27.3%増)、原動機(16.7%増)、道路車両(2.2%増)、産業機械(1.7%増)、電子・通信機械(1.2%増)及び航空機(1.0%増)で増加となった。反面、重電機(1.8%減)及び工作機械(0.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

11月の受注額は、372億円で前年同月比85.8%増、販売額は、209億円で同13.0%増、受注残高は、4,401億円で同2.0%減となった。

### (2) 軸受

11月の受注額は、482億円で前年同月比6.7%減、販売額は、519億円で同6.4%減、受注残高は、795億円で同2.7%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,023億円で前年同月比0.1%減、販売額は、1,037億円で同3.4%減、受注残高は、760億円で同18.3%減となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

### [ 計数表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2015年11月実績）	-----	41
（参考）新需要者分類			
	機械受注統計調査結果表（2015年11月実績）	-----	45

### (別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	49
--	---------------	-------	----

### (巻末)

	季節調整の検討結果	-----	50
--	-----------	-------	----